

札幌大学の取り組み について



札幌大学について



札幌大学の沿革

60周年 (2027)

1967(S42)年

- **開 学** [建学の精神] 生氣あふれる開拓者精神
経済学部（経済学科）、外国語学部（英語学科、ロシア語学科）

1968(S43)年

- 女子短期大学部設置（2023(R5)年開学）

2013(H25)年

- 5学部制から**1学群**（学部）1学域（学科）13専攻制に移行
「地域共創学群」
～地域において他者と共に新たな価値を創造する
「地域共創力」を身につけた人材の育成を目指す～

2021(R 3)年

- 新校舎「SUCole」完成

2022(R 4)年

- 1号館耐震化工事完了
- サッポロドラッグストア店舗が本学敷地内にオープン
(データサイエンス教育でも連携)

2023(R 5)年

- コロナ禍の経験やDX・GX等を踏まえた
新・中期計画（2023～2027）の策定

教員数 83名、職員数 83名

学生数 2,890名(大学) 7名(大学院)

2024年5月1日

「地域共創学群」 一学群制

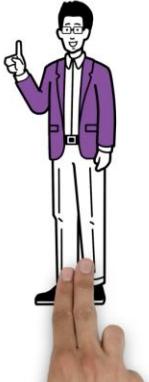
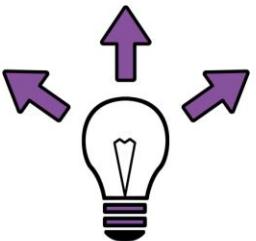
関心に応じて特定(主専攻)の専門知識をじっくり深く学ぶ
学群でも学部学科と同様に, **卒業時に「学士」を授与**



1学群8専攻



札幌大学
SAPPORO UNIVERSITY



経済学

行政・金融ユニット
人とお金をつけないで地域を設計できる力を身につける。

食・観光ユニット
地域の真の良さがわかり、道内外の人々に価値あるものとサービスを提供できる力を身につける。

経営学

経営・会計コース
実践から学び、マネジメント力を身につける。

情報経営コース
AI時代に応じる情報経営能力を身につける。

法学

地域社会が抱える課題を、公正に解決するための「法的思考力」を身につける。

英語

日本のカルチャー、世界のカルチャーを語れる英語力を身につける。

1学群
8専攻

歴史文化

フィールドワークを通じて、自分で考え、判断・行動する力、地域貢献力を身につける。

日本語・日本文化

自分の内面にある想いを表現する力、新たな価値を創造する力を身につける。

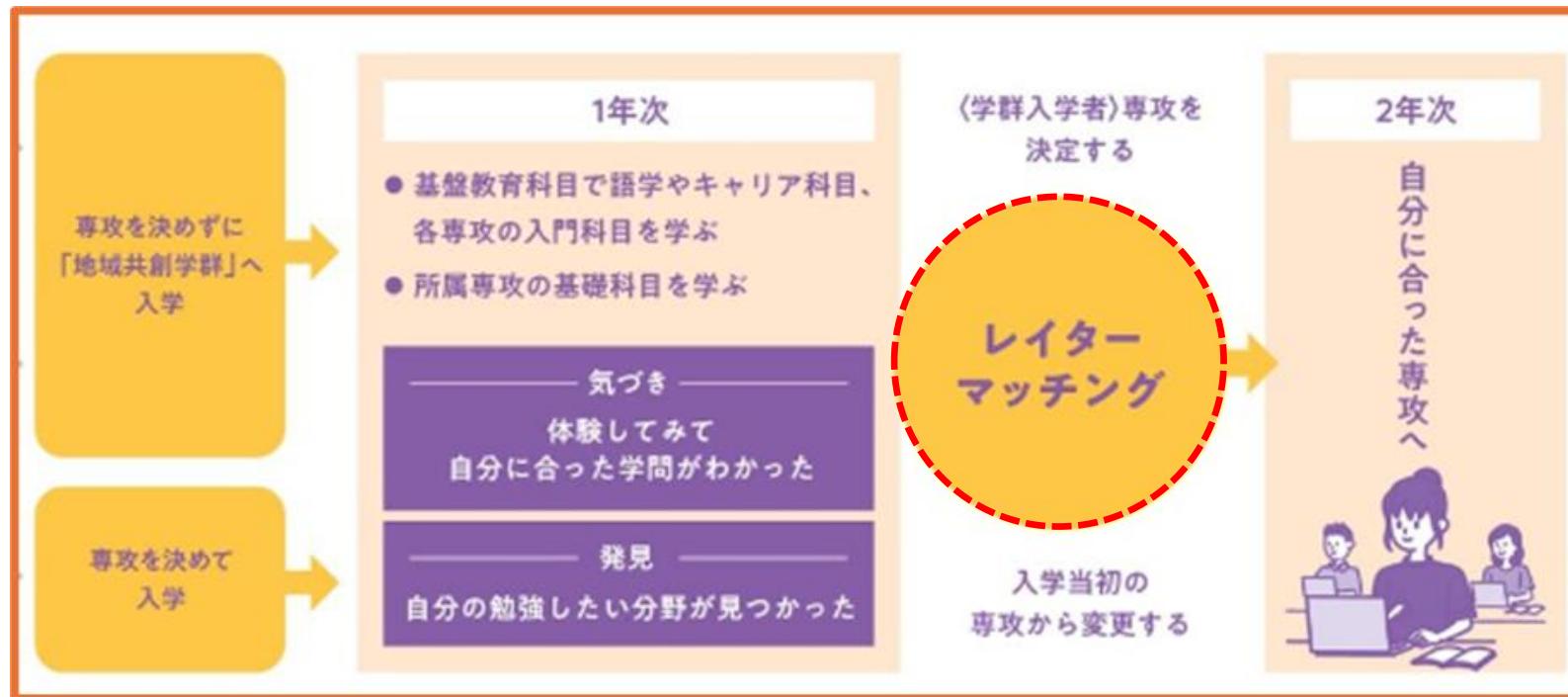
スポーツ文化

多様性ある社会をスポーツから構想し、活性化できる力を身につける。

リベラルアーツ

グローバルとローカル世界を視野に地域やビジネスの課題を解決できる理解力、対話力、行動力を身につける。

「レイターマッチング」



【2023年度入学生実績】

※2年進級時に専攻を選ぶ

レイターマッチング

- 地域共創学群→専攻に所属 : 147人
- 入学時の専攻→他専攻へ変更 : 57人

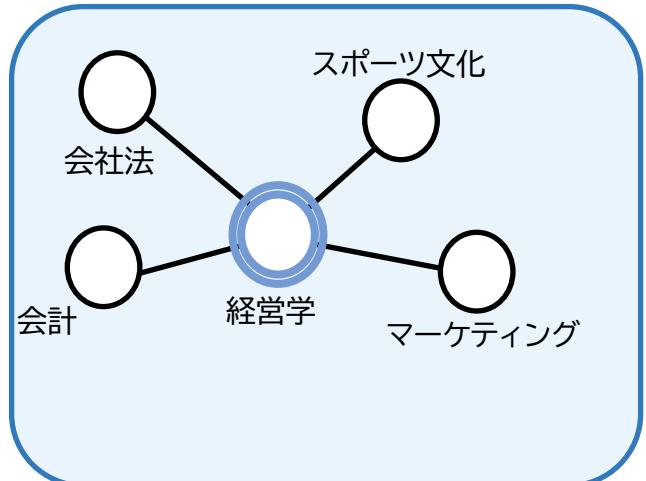
約30%

「学群制」のメリット

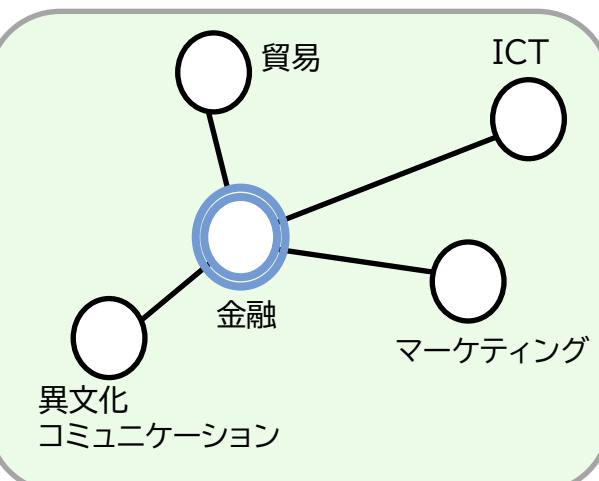
目標や希望に向けて、専門分野と周辺分野を組み合わせた
「オリジナルな学び」ができる

例えば

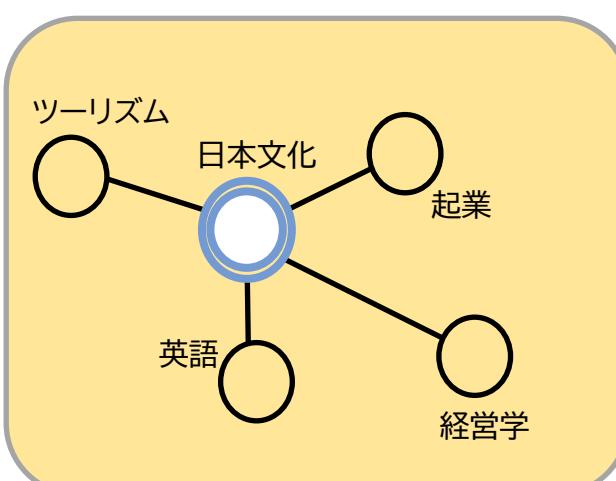
経営学を学んで、
将来はスポーツ競技団体を経営したい



最新の金融理論を学んで、
これから発展する国でビジネスを興す



日本のマンガ・アニメを楽しめる、
海外観光客向けゲストハウス運営が目標



さまざまな組み合わせの学び方が可能

履修モデル (パッケージ)

社会が求めるテーマに沿って大学が編集した学び

◆ 専攻横断型の「みらい志向プログラム」

ヨコの学び



リスクに備え
正しい知識と
対応を身につける



スポーツ周辺の
さまざまな要素を
掛け合わせて学ぶ



北海道の食と観光の
知識を身につける



データを使いこなす
人材になる



専門的な知識を
学びつつ
伝統工芸の技術も修得できる

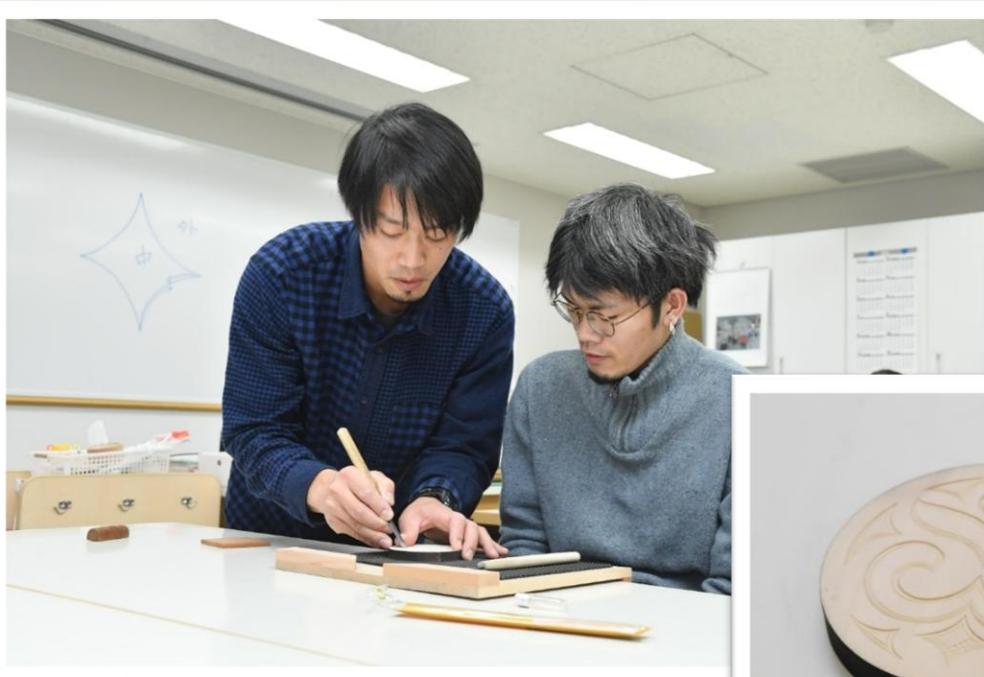
アイヌ文化スペシャリスト養成

アイヌ文化の
スペシャリティを目指す！

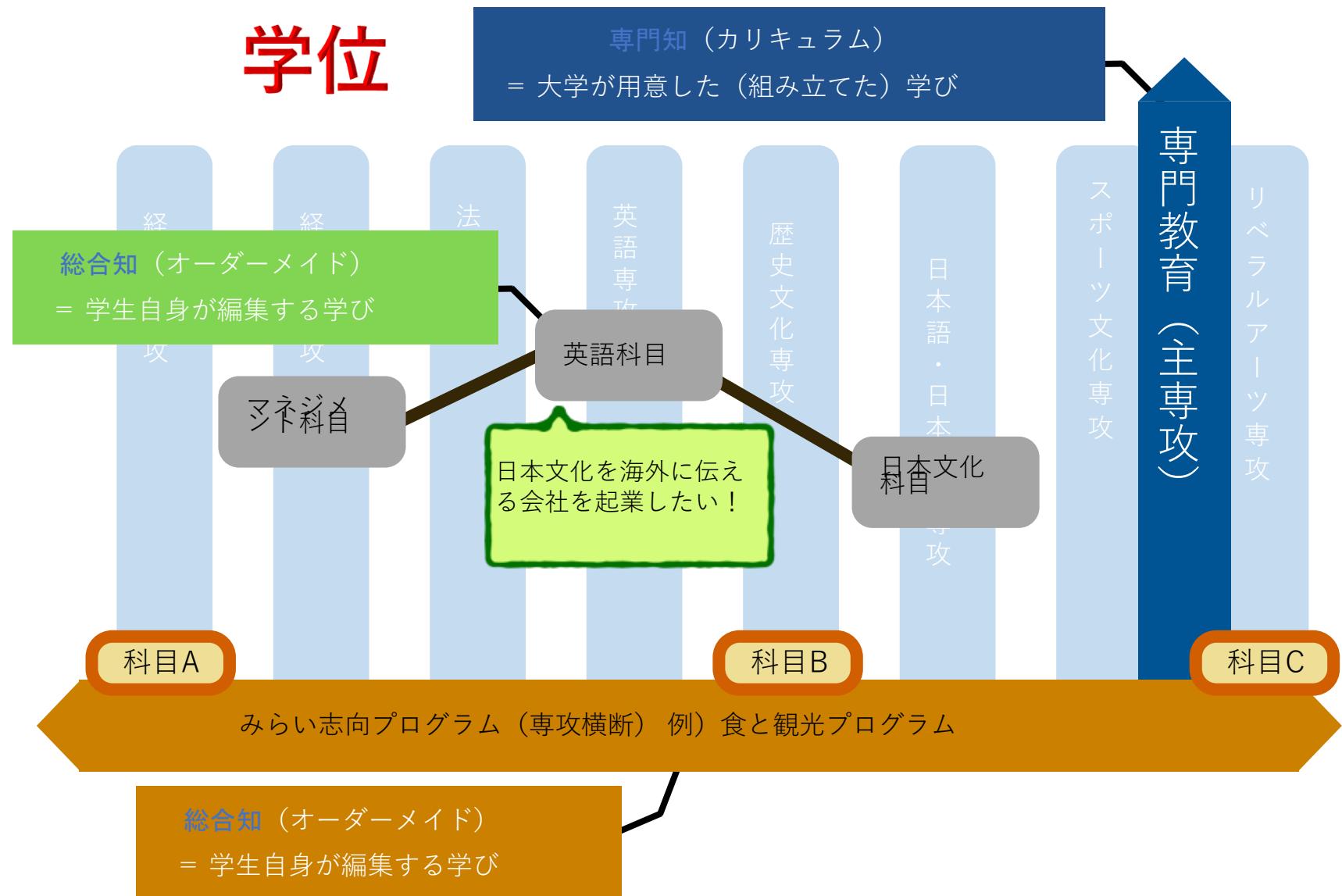


アイヌ文化スペシャリスト
養成プログラム
「asir(アシリ)」

アイヌ語 / アイヌ文化論 / 考古学特講
アイヌ文学 / 日本北方史 / アイヌ工芸
アイヌデザイン演習 / アクティブ研修など



「タテの学び」と「ヨコの学び」



少子化時代を支える新たな私
立大学等の経営改革支援

CONTENTS 01

令和6年度「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」

令和6年度～令和10年度（5年間）を「集中改革期間」と位置づけ、少子化を乗り越えるレジリエントな私学への構造転換を図るため、将来を見据えたチャレンジや経営判断を自ら行う「経営改革計画」の実現を図るとともに、その知見やノウハウの普及・展開を図る取組について、原則5年間、継続的に支援する。

メニュー1

「少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援」

社会・地域等の将来ビジョンを見据え、自治体や産業界等と緊密に連携しつつ、社会・地域等の未来に不可欠な専門人材（グローバルな学生や社会人学生などを含む）の育成を担う事を目的とし、**教育・研究面の構造的な転換**や資源の集中等による機能強化を図ること等により、未来を支える人材育成機能強化に向けた**経営改革**を行う、キラリと光る私立大学等（中・小規模中心）を支援するもの

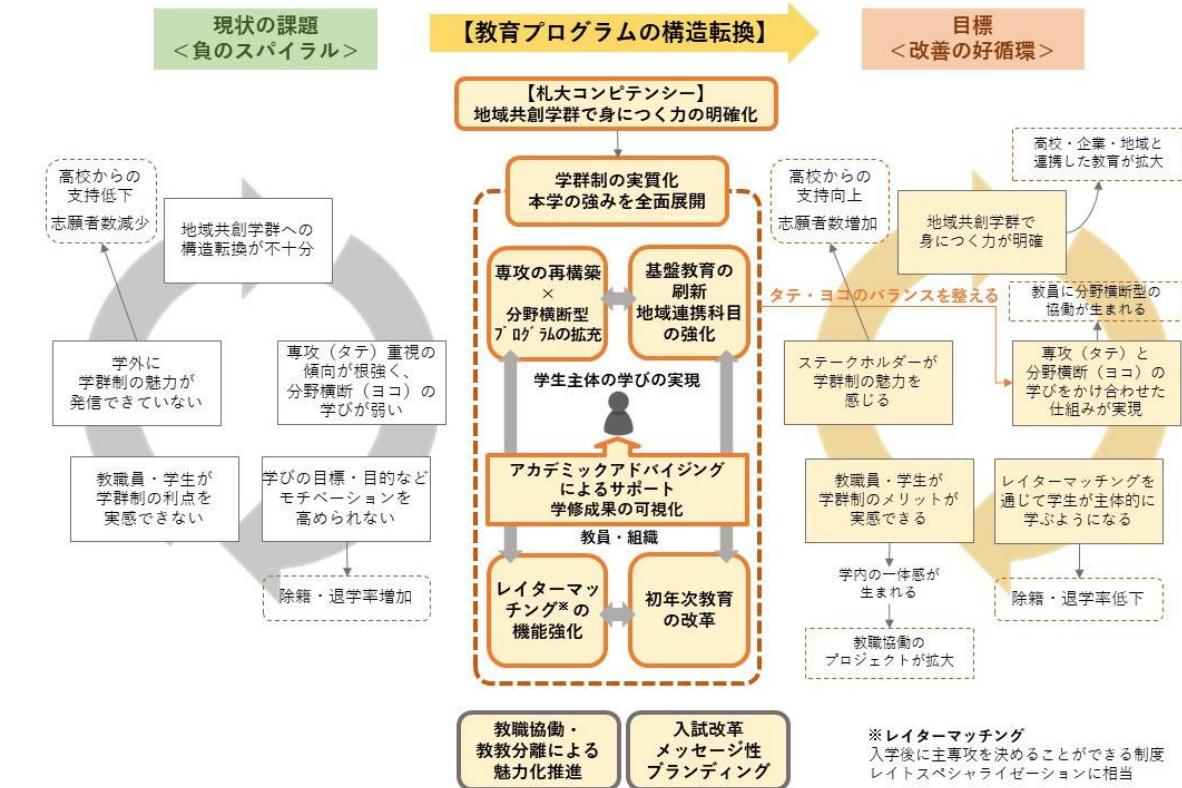
支援件数	45校
支援額	¥1,000万円～¥2,500万円
スケジュール	9～10月書類審査 12月中 選定校決定

事業名

札幌大学魅力化構想： 地域社会に貢献する人材を 分野横断の学びで育成する学群制の構造改革

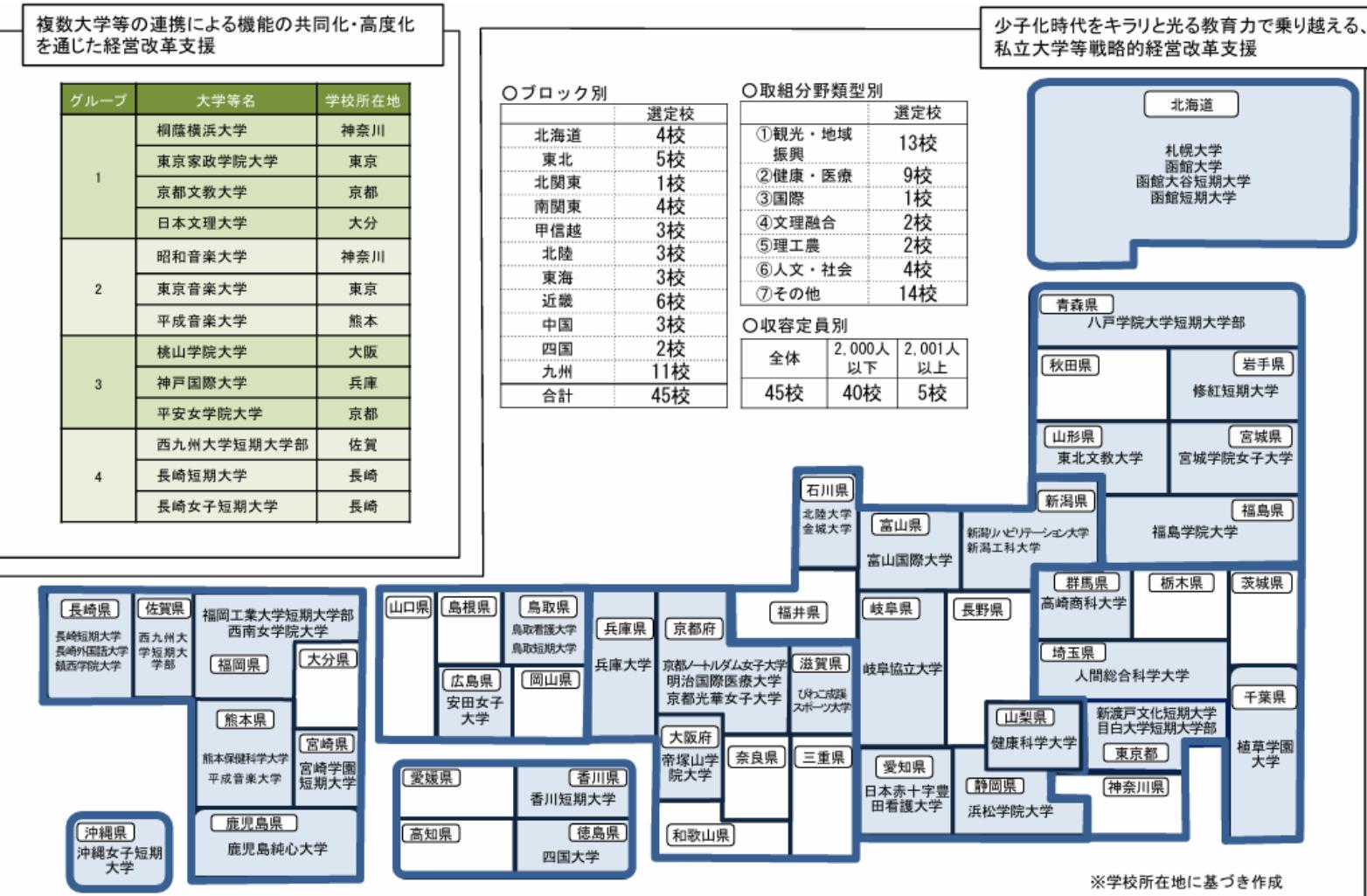
● **学群制**と**レイターマッチング**を基盤とした専攻プログラム（タテ）と**分野横断型プログラム**（ヨコ）の改革を進め、両者をかけ合わせた学びの構造へと転換

● **基盤教育**の刷新と**地域連携育**の強化を通じ、地域社会のニーズに即したコンピテンシーベースの人材を育成



CONTENTS

選定結果



札大コンピテンシー



自分と話せる（自己対応能力）

1. 未知のものに興味・関心を持つ力
2. 自己を理解する力
3. 挑戦し続ける力

他者と話せる（他者対応能力）

4. 多様な考えを尊重する力
5. 他者と協働する力

社会と話せる（課題対応能力）

6. 社会の変化に対応する力
7. 企画・実行する力

マイクロクレデンシャルによる複眼的 専門性の獲得

- 各専攻の専門科目を複数の「専門プログラム」として体系化
- 学生は、主専攻のうちいずれかの専門プログラムを「メジャー」として修得する。主専攻以外の専門プログラムのうち、特定の科目群の修得を「マイナー」として認定する。
- メジャー・マイナー修得の証として、マイクロクレデンシャルを発行し、学生が身につけた力を学修歴として社会でアピールできるようにする。

次世代型教職課程に向け
た取り組み

全国初の特例による教職科目連携

- ・「必要な科目は自ら開設しなければならない」という原則を緩和
- ・連携開設科目として他大学の科目を履修することで、単位認定が可能



The screenshot shows the official website of Sapporo University. The header includes the university's logo and name, along with navigation links for students, access, and various services. The main content area is titled 'ニュース' (News) and features a specific news item about a special example of teacher education course collaboration between Sapporo University and Osaka University. The news item is dated March 26, 2025, and discusses the recognition of the collaboration as the first in the country. It includes a link to the full news article.

<https://www.sapporo-u.ac.jp/news/su-news/2025/03263549.html>

社会の注目が集まった

代ゼミ独自取材!!

「次世代型教職課程」

大阪教育大学 × 札幌大学

大学“新時代”第1回

主幹研究員 奥村



【大阪教育大学×札幌大学】国立私立の
枠・地域の垣根を越えた「次世代型 教職
課程」 | 大学“新時代”第1回

代ゼミ教育総研note
2025年4月21日 12:59

https://note.com/yozem_i_urec/n/nff08bdcff96b

札幌大学が大阪教育大学と教職課程で連携へ



大森義行 Ohmori Yoshiyuki

1958年生まれ。室蘭工業大学卒。北海道大学大学院工学研究科修士課程、博士後期課程修了（工学博士）。1997年に札幌大学経営学部に着任。講師、助教授、教授、副学長、理事・評議員を経て2019年から学長を務めている。専門は情報通信。

Eラーニング研究で縁 学長同士でつながる

——大阪教育大学との縁はどこから生まれたのですか。
大森 私は以前からコンソーシアムTIESというNPO法人に関わっていて、Eラーニングのシステムを使った教育について研究していました。このNPOが昨年4月、大阪教育大学が作った「みらい教育共創館」に入居することになりました。入居式でスタッフと懇談する機会が

札幌大学が大阪教育大学と教職課程で連携することを決めた。少子化や教員志望者の減少に伴い、教職課程の維持を負担に感じる私立大学が増えつつあるとも言われる中、遠く離れた国立の教員養成大学との連携には大きな注目が集まる。連携科目は「ダイバーシティと教育」「生徒指導論」「進路指導論」の3科目。狙いや効果をどう見ればいいのか。札幌大学の大森義行学長と教職担当の伊藤健治准教授に聞いた。

聞き手／写真・編集長 中西 茂

伊藤健治 Itou Kenji

1983年生まれ。北海道大学卒。北海道大学大学院教育学院修士課程、博士後期課程修了、博士（教育学）。東海学園大学を経て、2024年から地域共創学群総合教育学系准教授。専門は教育行政学。

の先生に依頼したり、教科の専門の先生に一部教職科目を担当してもらったりします。

特に教育学部を持たない私立大学では難しく、非常勤で回しています。連携する科目は3科目で計3単位なので、それによって本学の教員を減らすという話ではなく、より専門性の高い授業を提供していくことで教職課程の質を高めていくのが一番のメリットと考えています。

「教職課程」共同出版(株)

専攻と取得可能な教員免許

経営学専攻

----- 商業 情報

法学専攻

----- 公民 中学社会

歴史文化専攻

----- 地歴 中学社会

英語専攻

----- 英語

日本語・日本文化専攻

----- 国語

スポーツ文化専攻

----- 保健体育

教職の現場で活躍している卒業生

校長8名、教頭・主幹・
行政職18名

- 高等学校

商業 : 9人
公民 : 1人
英語 : 13人
地理歴史 : 5人
国語 : 14人
保健体育 : 5人

- 中学校

社会 : 1人
英語 : 22人
国語 : 5人
保健体育 : 14人

- 特別支援学校

商業 : 8人
社会 : 1人
英語 : 2人
国語 : 7人
保健体育 : 56人

2019～2023年度の5年間の実績

合計 : 163人

困っていたこと

- 教職課程担当教員の不足と負担増
- 専任教員の定年退職に伴う後任の不在
- 教職課程の質保証を確保すること

教職科目連携への期待

- 質の高い教職科目の安定的な提供
- 教員養成フラッグシップ大学としての先進的教職プログラム
 - ダイバーシティ教育
 - いじめの予防などに関する教育

申請 win-win

地域社会

知的資源の効率的活用による教職課程の裾野拡大
多様な専門性と質の高い教師の安定供給

国立

大阪教育大学

先導的な教職科目を広域的に普及・発信
教員養成の質保証や高度化をけん引
学習観・授業観の転換を担う教師の拡充に貢献

教員養成課程

先導的な教職科目、フラッグシップ指定科目を提供

遠隔地

Win-Win

札幌大学

教職課程の効率的展開
次世代型教職課程の開講
北海道の私大の中核として質の高い教師の養成に貢献

私立

教職課程

大教大の教職科目、フラッグシップ指定科目を
自ら開設

オンライン教育のノウハウ

- 学習者の学習負担を軽減するマイクロコンテンツ
 - 10分程度のビデオ教材
- デジタルバッジの発行
 - 学生のモチベーション向上
 - 教務事務の効率化
 - パーソナルデータの安全な取り扱い
- マイクロクレデンシャル
 - デジタルバッジが単位取得につながる

先導的な取組に関する特例として全国初の認定

1. 先導的な教育を行う学部等：

- (1) 大阪教育大学：教育学部学校教育教員養成課程
- (2) 札幌大学：地域共創学群人間社会学域

2. 特例対象規定：大学設置基準第 19 条第 1 項（授業科目の自ら開設の原則）

3. 実施期間：令和 8 (2026) 年 4 月～令和 13 (2031) 年 3 月

留意事項

- 大阪教育大学からの提供科目について、札幌大学においては、オンライン（**オンデマンド方式**）での授業が中心となることから、学生の主体的な学びを促進するため、学生に対する**履修ガイダンス**、学生の**受講状況の把握**、**TAの配置**など受講学生への積極的かつきめ細やかな支援に留意すること。
- 異なる地域の大学間の交流となる取組の特色を活かし、オンライン（**オンデマンド方式**）を中心としつつも、**両大学の学生が積極的に交流・議論・意見交換等をする機会**について工夫することが望ましいこと。

教職センターでの支援

正課の教職課程とは別に

教員を目指す学生のための**課外**活動を支援

負担
¥0

共学相長 (共に学び、共に成長する場)

- 教職センター利用料など学生負担なし
- 学習進捗状況の把握や支援など、自学・自習をサポート

マイクロクレデンシャルへの期待

- ・マイクロクレデンシャルだからこそ実現できた単位連携
 - ・小さな単位での専門知識の提供
- ・大学同士の特色をかけ合わせていく
 - ・ダイバーシティ教育（大教大）×アイヌ学（札大）
→本学独自のカリキュラム
- ・個々の学生の独自のポートフォリオ
 - ・マイクロクレデンシャルを集めて学生独自のポートフォリオを構築



文部科学省の令和6年
「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」

連係の検討開始

- ・連係協議会の立ち上げ
- ・マイクロクレデンシャルの検討
- ・オンデマンド・オンライン授業の検討
- ・単位認定プロセスの検討
- ・費用負担
- ・etc.

展望

- ・北海道で地域の課題に向き合う
- ・大阪と北海道の繋がり
- ・プラットフォームが全国に広がる事で各地域と繋がる
- ・マイクロクレデンシャルで日本全体の地方振興へ
- ・札幌大学と全国が同じプラットフォームで繋がる

広がり

Policy(提言・報告書) 産業政策、行革、運輸流通、農業

2024年度規制改革要望

2024年9月17日
一般社団法人 日本経済団体連合会

No. 37. 実践的なデジタル人材育成を実現するための大学設置基準等の改正

2. 教育課程等に係る特例制度について

実践的な教育が必要なデジタル関連分野では、絶対数が不足し、大都市圏に偏在する実務家教員で全国的な需要を満たすため、大都市圏の大学で行われるデジタル関連の講座を地方の他大学等にも提供し、単位互換を認めることが必要である。現行制度下で特例を受けやすくするため、以下の規制緩和の包括的実施を求める。

1) 現行制度では、教育課程等に係る特例を申請した際に簡易な審査により認定が行われるモデルケースとして、①同時双方向型オンライン授業を活用した先導的な取組と②学修の多様化・深化×大学間連携、の2ケースが示されている。他大学等との単位互換をモデルケースに追加し、他大学等との単位互換の上限が60単位とされている制限を免除する特例を受けやすくすること

- 「データサイエンス・AI教育」では6割以上の大学で不足(地方の大学でより深刻)
- 実務家教員の確保、オンライン授業など、工夫しながら既存の教員でなんとか実施
- 今後、教育の充実を図る際には、教員が不足する大学が大半
→全国的な充足のためには、実務家教員、オンライン等を活用しやすくする対応が必要



札幌大学
SAPPORO UNIVERSITY